

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	11	献血推進事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	295千円	344千円	766千円	0千円
	総人件費	1,480千円	1,435千円	1,435千円	
	総事業コスト	1,775千円	1,779千円	2,201千円	

事務事業名	01	献血推進事務	指標名	献血協力者数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	献血事業への協力者数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
戦略プラン	-	-	-	4,000人	4,500人	4,500人	4,500人	5,000人	5,000人	5,000人			
	-	-	-	実績	4,119人	4,244人	4,430人	4,430人	-				
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	改善目標	茨城県赤十字血液センターと協議し、未実施の企業・研究所などへの個別依頼により、献血への新規協力企業を1社以上開拓する。				改善目標	茨城県赤十字血液センターと協議し、未実施の企業・研究所などへの個別依頼により、献血への新規協力企業を1社以上開拓し、協力者の確保をする。						
市長公約	-												
個別計画	茨城県献血推進計画		事業計画	・市内企業、研究機関、大学や県立高等学校・特別支援学校及び市役所庁舎等において、移動採血バスを配車し献血を実施するとともに、献血未実施の企業等に対し個別訪問等により献血への協力を依頼する。 ・つくば市献血推進会議のあり方について、茨城県赤十字血液センターと、その必要性も含めて検討を行う。				事業計画	市内企業、研究機関、大学や県立高等学校・特別支援学校及び市役所庁舎等において、移動採血バスを配車し献血を実施するとともに、献血未実施の企業等に対し個別訪問等により献血への協力を依頼する。				
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		活動実績	・市内企業等において移動採血バスを延156箇所配車し献血を実施するとともに、個別訪問・依頼により新規協力企業の開拓を行った。 ・つくば市献血推進会議について、茨城県赤十字血液センターと協議を行ったが、会議を設立する目的やビジョンが不明瞭なため、発足は保留となった。				上半期活動実績	-				
事業分類	A 任意的事业		成果	献血への新規協力企業として、今年度から新たに5社の協力を得ることができ、血液製剤のより安定的な供給が図れた。				上半期成果	-				
執行体制	職員のみ		課題	全国的に献血者が減少傾向にあるため、引き続き献血協力者の確保に努める必要がある。				課題	-				
事業の目的	献血思想の普及啓発を図り献血量を確保することにより、県内外の医療機関が必要とする輸血用血液製剤を円滑・安定的に供給できるようにするため。												
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 献血実施の広報(ポスター掲示) 移動献血バスの配車計画作成 協力企業機関・学校等への協力依頼訪問 献血協力者への粗品提供 骨髄バンクドナー登録への支援 											
ISO 14001		H29 環境関連性	-								事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況
	H30 環境関連性	-								事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
H31年度当初積算根拠		-											
H31年度の方向性	-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	13	健康増進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,011千円	2,279千円	17,855千円	0千円
	総人件費	15,519千円	15,054千円	15,054千円	
	総事業コスト	17,530千円	17,333千円	32,909千円	

事務事業名	01	新型インフルエンザ等対策事業	指標名	職員対象の講習会の参加人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	200人	150人	150人	150人	150人	150人	150人	新型インフルエンザ等発生時の初動体制の周知と新型インフルエンザ等感染症の予防等を、職員に周知し理解してもらうために開催した講習会の参加人数。				
	-	-	-	実績	146人	48人	80人	83人	-						
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標			
	-	-	-	改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平時における取組について継続する。 ・備蓄購入計画に沿って、関係部署と連携を図りながら備蓄品管理を行う。 				改善目標	新規職員や未経験者を対象に、感染予防の基本である手洗い・うがい・マスク着用に関する講習会を実施する。					
市長公約	-			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続調査：全部署対象に実施 ・職員講習会：年1回程度実施。各部署の役割の確認、感染予防、まん延防止の啓発 ・実務訓練の実施 ・住民接種マニュアルの見直し ・備蓄品の補充、管理 				事業計画	4月新型インフルエンザ等対策訓練の年次毎計画を作成する。8月に手洗い実習を主とした講習会を開催する。10月に図上訓練及び対応訓練を実施する。					
個別計画	新型インフルエンザ等対策行動計画														
根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年5月施行)			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職員を対象に、新型インフルエンザについてのミニ講和、まん延時の各課等の役割についての説明、防護服の着脱実習を実施した。参加者は83人であり、約96%の職員が満足したと答えた。 ・つくば市医師会ほか関係機関とともに住民接種の実務訓練を実施した。参加者は113人であり、訓練の結果を参考に住民接種マニュアルの見直しを行った。 ・備蓄購入計画どおり、備蓄品管理を行った。 				上半期活動実績	-					
事業分類	C 義務的事業														
執行体制	職員のみ			成果	職員を対象とした講習会を実施することで、庁内の新型インフルエンザ等感染症対策についての意識を高めることができた。住民接種の実務訓練を実施することで、課題を把握するとともに住民接種マニュアルを実現可能なものに修正することができた。				上半期成果	-					
事業の目的	新型インフルエンザ等発生の際に、市民の生命保護、生活維持に対しての対策を講じていくため。														
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員対象の研修 ・実務訓練 ・業務継続計画の取りまとめ ・インフルエンザ備蓄品の管理 			課題	感染症対策の基本である手洗い実習と、今回の防護服着脱実習のようなより専門的な内容について、今後は計画的に実施していく必要がある。				課題	-					
H29環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H30環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-				
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
											事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
											事業費(A)	1,129千円	1,076千円	1,310千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	1,129千円	1,076千円	1,310千円	0千円
											人件費(B)	3,716千円	3,605千円	3,605千円	
											正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
											時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	4,845千円	4,681千円	4,915千円	
											H31年度当初積算根拠	-			
											H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,011千円	2,279千円	17,855千円	0千円
	総人件費	15,519千円	15,054千円	15,054千円	
	総事業コスト	17,530千円	17,333千円	32,909千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	13	健康増進に要する経費

事務事業名	02	健康増進計画事業(健康つくば21策定・推進事業)	指標名	イベント健康フェスタの来場者数(延人数)				指標種別	活動結果指標		指標の概要	健康フェスタにおいて、健康各ブースで行った健康つくば21に関する啓発実施人数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	7,000人	8,000人	9,000人	9,000人	10,000人	10,000人	10,000人			
	-	-	-	-	実績	8,550人	7,773人	6,291人	5,879人	-				
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度					
	-	-	-	-	改善目標	・若い世代に対する取組を重点的にとらえていく。				改善目標	更なる計画の周知を図り、若い世代に対する取組みを重点的にとらえていく。			
	-	-	-	-	その他の指標	-								
市長公約	-													
個別計画	第2期健康増進計画「健康つくば21」		事業計画	・第3期計画7分野(健診の充実と活用, 栄養・食生活, 身体活動・運動, 休養・こころの健康, 喫煙・飲酒, 歯と口腔の健康, 健康づくり・健康管理の支援)ごとに各事業の中で取り組む。 ・つくばフェスティバル・健康フェスタなどのイベント時を活用して, 生活習慣病予防の普及・啓発を推進する。				事業計画	5月 つくばフェスティバルでのリーフレット配布 10月 健康フェスティバルでのリーフレット配布					
根拠法令等	健康増進法		活動実績	イベント等で計画の周知を図り、7分野が各々、進行管理表に基づき、若い世代を重点的に取組みを実施した。				上半期活動実績	-					
事業分類	A 任意的事业		成果	計画を総合的に推進し、市民一人一人の健康づくりへの取組の一助となった。				上半期成果	-					
執行体制	一部委託		課題	引き続き、計画の周知を図り、若い世代に対する取組を重点的にとらえていく。				課題	-					
事業の目的	健やかでこころ豊かに生活できる社会をめざし, 生活の質の向上・健康寿命の延伸および壮年期死亡が減少するよう, 市民一人ひとりが健康づくりに取り組むため。													
事業の概要	「健康つくば21」の行政の取組方針に沿って事業を展開する。重点施策及び各分野ごと(7分野 ①栄養・食生活 ②身体活動・運動 ③休養・こころの健康 ④喫煙・飲酒 ⑤歯と口腔の健康・歯周病 ⑥健康管理 ⑦医療等の提供)の事業を実施する。													
ISO 14001	H29 環境関連性	-												
	H30 環境関連性	-												
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠			
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	理由		
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,011千円	2,279千円	17,855千円	0千円
	総人件費	15,519千円	15,054千円	15,054千円	
	総事業コスト	17,530千円	17,333千円	32,909千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	13	健康増進に要する経費

事務事業名	03 放射線検査費用助成事業				指標名	助成対象者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	子どもたちや妊婦の健康不安の軽減を図るために放射性物質による健康影響検査費用の一部を助成した人数。						
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
				実績	43人	46人	13人	38人	-	-	-	-										
				H29年度				H30年度				その他の指標				-						
総合戦略				改善目標	引き続き、事業の周知を図る。				改善目標	更なる事業の推進を図るため、幅広く事業を周知する。												
市長公約																						
個別計画				事業計画				事業計画				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
根拠法令等				つくば市東京電力原子力事故に係る放射性物質による健康影響検査受診費助成規則				活動実績				内訳				事業費(A)	39千円	60千円	60千円	0千円		
事業分類				A 任意的事业				上半期活動実績				国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制				職員のみ				成果				県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的				放射性物質による健康影響検査費用の一部を助成するため、子どもたちや妊婦の健康不安の軽減を図る。				課題				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要				・甲状腺エコー検査及びホールボディカウンター検査(助成額 各検査上限3000円)				事業の進捗状況				その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円			
												一般財源				39千円	60千円	60千円	0千円			
												人件費(B)				1,466千円	1,422千円	1,422千円				
												正職員				従事割合	0.20人	0.20人	0.20人			
												時間外勤務				0.00時間	0.00時間	0.00時間				
												臨時職員等				無	無	無				
												事業コスト(A+B)				1,505千円	1,482千円	1,482千円				
												H31年度当初積算根拠										
																H31年度の方向性				-	理由	-
ISO 14001				H29 環境関連性				評価				有効性				-						
												効率性				-						
												総合評価				-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,011千円	2,279千円	17,855千円	0千円
	総人件費	15,519千円	15,054千円	15,054千円	
	総事業コスト	17,530千円	17,333千円	32,909千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	13	健康増進に要する経費

事務事業名	04 健康づくり推進協議会関係				指標名	会議開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	健康づくり推進協議会の開催回数(市民の健康づくりを計画的かつ総合的に推進するため、健康づくりに関係する団体等と協議・意見交換)				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	2回			4回	2回	2回	2回
実績	-	-	-	-	実績	2回	4回	2回	2回	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					第3期健康増進計画の2年目にあたり、若い世代に対する具体的な取組みについて明確にする。また、平成30年度の中間の見直しも含めて検討する。				改善目標						中間評価アンケートについて幅広く周知し、アンケートを円滑に実施する。				
	-					-				-						-				
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	第3期健康増進計画「健康つくば21」					健康づくり推進協議会を年2回開催する。				事業計画					事業費(A)	160千円	229千円	229千円	0千円	
根拠法令等	健康増進法					-				-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					協議会において、次年度実施予定の中間評価アンケートの指標について、若い世代への取組みに重点をおいた項目を抽出した。健康づくり推進協議会を2回実施した。実施日：平成29年7月19日、平成30年2月21日				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	・市民の健康づくりを計画的かつ総合的に推進するため					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	次に掲げる事項について協議する ・健康づくりのための施策に関する事 ・健康づくりのための事業に関する事 ・その他健康づくりのために必要と認められる事項に関する事				成果	中間評価アンケートをスムーズに実施するための素案を完成することができた。				上半期成果				一般財源	160千円	229千円	229千円	0千円		
	-					-				-				人件費(B)	2,958千円	2,869千円	2,869千円			
	-					-				-				正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			課題	中間評価アンケートの実施を幅広く周知し、実施、集計、分析を行う必要がある。				課題				時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間			
	H30 環境関連性	-				-				-				臨時職員等	無	無	無			
	-					-				-				事業コスト(A+B)	3,118千円	3,098千円	3,098千円			
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	H31年度当初積算根拠						
					有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-			
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	624,892千円	614,813千円	623,298千円	0千円
	総人件費	37,315千円	28,283千円	28,283千円	
	総事業コスト	662,207千円	643,096千円	651,581千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	02	11	予防接種に要する経費

事務事業名	01	こどもの予防接種事業				指標名	接種率				指標種別	成果指標				指標の概要	麻しん風しん第2期予防接種の接種率													
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																	
		-				実績	95%	95%	95%	95%	95%	95%	95%																	
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	二種混合予防接種の予防接種率															
	-					二種混合予防接種で、12歳以上の未接種者に対し再通知・再々通知を行い13歳になるまでに接種していたできるように周知し接種率90%以上を目指す。				改善目標 ・増大した予防接種履歴入力業務を外部に委託を行う。																				
	-																													
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度同様、年齢に応じた接種勧奨を個人通知等で積極的に行っていく。 ・麻しん風しん予防接種2期、二種混合予防接種については、未接種者に対し複数回の接種勧奨を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・(毎月)接種履歴入力の外部委託を開始し、滞らないように業務を調整する。また、年齢に応じた接種勧奨を個人通知等で積極的に行っていく。 ・(5・7・10・1月)二種混合予防接種の未接種者通知(通知内容の工夫をする) ・(10.11月)就学時健康診断にて予防接種接種状況確認 ・(1月)麻しん風しん予防接種2期未接種者通知 				事業実施コスト																
個別計画	-													事業費(A)																
根拠法令等	予防接種法													活動実績					内訳											
事業分類	C 義務的事业				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、予防接種対象月齢児に個人通知 ・ホームページ、広報誌掲載 ・就学時健康診断時に予防接種履歴確認及び接種勧奨 ・二種混合、麻しん風しん2期の未接種者に対し再度の接種勧奨通知 ・予防接種協力医療機関に対し説明会を実施(年2回) ・B型肝炎任意予防接種の実施(10月1日～H30年9月30日) ・7月1日生まれの児より生後1か月に予診票の送付 				<ul style="list-style-type: none"> ・(毎月)接種履歴入力の外部委託を開始し、滞らないように業務を調整する。また、年齢に応じた接種勧奨を個人通知等で積極的に行っていく。 ・(5・7・10・1月)二種混合予防接種の未接種者通知(通知内容の工夫をする) ・(10.11月)就学時健康診断にて予防接種接種状況確認 ・(1月)麻しん風しん予防接種2期未接種者通知 				国庫支出金																
執行体制	一部委託													課題					県支出金											
事業の目的	対象者(又はその保護者)が予防接種を受けるよう努力し、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため。													<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、予防接種対象月齢児に個人通知 ・ホームページ、広報誌掲載 ・就学時健康診断時に予防接種履歴確認及び接種勧奨 ・二種混合、麻しん風しん2期の未接種者に対し再度の接種勧奨通知 ・予防接種協力医療機関に対し説明会を実施(年2回) ・B型肝炎任意予防接種の実施(10月1日～H30年9月30日) ・7月1日生まれの児より生後1か月に予診票の送付 				<ul style="list-style-type: none"> ・(毎月)接種履歴入力の外部委託を開始し、滞らないように業務を調整する。また、年齢に応じた接種勧奨を個人通知等で積極的に行っていく。 ・(5・7・10・1月)二種混合予防接種の未接種者通知(通知内容の工夫をする) ・(10.11月)就学時健康診断にて予防接種接種状況確認 ・(1月)麻しん風しん予防接種2期未接種者通知 				地方債								
					事業の概要	予防接種法に基づき、定期の予防接種を行う。対象となる市民に対し、個人通知や市ホームページ等を通して、予防接種に対する知識の普及、接種勧奨を行う。また、予防接種後の健康被害等の相談窓口となっている。				<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に個人通知を行うことで、接種を受けるにあたり望ましい時期・予防接種の効果・副反応等の正しい知識を情報提供することができる。これにより、乳幼児期の予防接種は、望ましい時期に接種できている。 ・未接種者への勧奨通知を行ったことで、二種混合の接種率が88.4%から91.7%に上がった。 												<ul style="list-style-type: none"> ・(毎月)接種履歴入力の外部委託を開始し、滞らないように業務を調整する。また、年齢に応じた接種勧奨を個人通知等で積極的に行っていく。 ・(5・7・10・1月)二種混合予防接種の未接種者通知(通知内容の工夫をする) ・(10.11月)就学時健康診断にて予防接種接種状況確認 ・(1月)麻しん風しん予防接種2期未接種者通知 				その他特財				
																										一般財源				
人件費(B)																														
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況				達成				正職員																
	H30 環境関連性	-				事業の進捗状況				達成				従事割合																
					有効性				中:適切な成果が得られている				時間外勤務																	
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				臨時職員等																		
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業コスト(A+B)																		
				評価				総合評価				H31年度当初積算根拠																		
												H31年度当初積算根拠																		
												H31年度の方向性																		
												理由																		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	02	11	予防接種に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	624,892千円	614,813千円	623,298千円	0千円
	総人件費	37,315千円	28,283千円	28,283千円	
	総事業コスト	662,207千円	643,096千円	651,581千円	

事務事業名	02 高齢者の予防接種事業				指標名	接種率				指標種別	成果指標				指標の概要			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	高齢者インフルエンザ予防接種の接種率					
戦略プラン	-	-	-	-	実績	55%	55%	55%	55%	55%	55%	55%						
総合戦略	-	-	-	-	実績	53.4%	51.2%	50.9%	49%	-					その他の指標			
					H29年度				H30年度				高齢者肺炎球菌予防接種の接種率					
改善目標					改善目標	高齢者肺炎球菌予防接種は、H26.10から定期予防接種に追加になりH30年度まで経過措置がとられている。対象者に対し個人通知・ポスター・ホームページ等で広く周知し接種率45%以上を目指す。				改善目標	高齢者肺炎球菌予防接種の対象者に対し個人通知・ポスター・ホームページ等で広く周知し45%以上の接種率を維持する。							
市長公約					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 市内医療機関を対象に予防接種説明会を実施する。 個人通知、ホームページ、ポスター等で広く周知する。 高齢者肺炎球菌予防接種未接種者への接種勧奨を行う。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> (通年)ホームページ、ポスター等で広く周知する (4月)高齢者肺炎球菌個人通知 (9月)高齢者インフルエンザ実施状況の把握 (9月)高齢者インフルエンザ個人通知 (1月)高齢者肺炎球菌予防接種未接種者に勧奨通知 (3月)市内医療機関を対象に予防接種説明会の実施 							
個別計画																		
根拠法令等	予防接種法				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種対象者に個人通知、ホームページ、広報誌掲載 予防接種協力医療機関に対し説明会を実施 事後処理(予診票の確認、予防接種台帳の作成及び管理) 高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者(6,614人)に対し、接種勧奨通知 高齢者肺炎球菌接種率は、45.2% 				上半期活動実績								
事業分類	C 義務的事業																	
執行体制	一部委託				成果	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者インフルエンザ予防接種は、予防接種の推奨期間である12月までに、接種者が97%であり、個人の発病・重症化防止を図ることができた。 				上半期成果								
事業の目的	高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種を受けることで、個人の発病・重症化防止を図るため。																	
事業の概要	予防接種法に基づき、定期予防接種(B類疾病)を実施する。				課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者肺炎球菌の未接種者に対する効果的な接種勧奨を行う必要がある。 				課題								
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
	H30 環境関連性				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-								
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								
												事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
												事業費(A)	56,985千円	57,596千円	51,266千円	0千円		
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
												一般財源	56,985千円	57,596千円	51,266千円	0千円		
												人件費(B)	16,394千円	10,851千円	10,851千円			
												正職員	従事割合	2.20人	1.50人	1.50人		
												時間外勤務	104.00時間	75.00時間	75.00時間			
												臨時職員等	有	有	有			
												事業コスト(A+B)	73,379千円	68,447千円	62,117千円			
												H31年度当初積算根拠						
												H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	624,892千円	614,813千円	623,298千円	0千円
	総人件費	37,315千円	28,283千円	28,283千円	
	総事業コスト	662,207千円	643,096千円	651,581千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	02	11	予防接種に要する経費

事務事業名	03 予防接種要注意者紹介制度事業	指標名	予防接種依頼書発行件数				指標種別	-	指標の概要	予防接種要注意者への依頼書発行件数						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度						
	-	実績	85件	70件	82件	37件	-									
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-		改善目標	・協力医療機関に対し、要注意者紹介制度の内容及び申請方法等を周知し該当者に適切に案内できるようにする。				改善目標	・協力医療機関に対し、要注意者紹介制度の内容及び申請方法等を周知し該当者に適切に案内できるようにする。							
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		事業計画	・医療機関説明会を開催する。 ・予防接種法改正があった場合に申請書の改正を速やかに行う。				事業計画	・(3月)医療機関説明会を開催する。 ・(随時)予防接種法改正があった場合に申請書の改正を速やかに行う。				事業費(A)	2,591千円	2,070千円	2,054千円
根拠法令等	予防接種法第5条	活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业		活動実績	・医療機関説明会にて、要注意者紹介制度についての実施要領を配布し周知 ・B型肝炎任意予防接種開始に伴い、周知し依頼書の発行を実施した ・依頼書発行件数:37件				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	-				-				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	疾病等の理由により、予防接種を受けるに当たって注意を要すると判断された児に対し、専門的な医療機関に紹介することで、より安全を図る。		成果	疾病等の理由により、予防接種を受けるにあたり注意を要すると判断された児に対し、かかりつけ医から専門医療機関に紹介されたことで、予防接種を安全かつ安心して受けることができた。				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円
事業の概要	保護者の申請に基づき、茨城県が定めた予防接種要注意者紹介制度実施要領により、指定されている専門的な医療機関に対し予防接種依頼書を交付して、より安全な予防接種を実施する。	課題	-				-				内訳	一般財源	2,591千円	2,070千円	2,054千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性		課題	今後も継続して、協力医療機関に対し要注意者紹介制度の内容及び申請方法等を周知し、該当者に適切に案内できるようにする。				課題	-				人件費(B)	3,059千円	2,965千円	2,965千円
	H30 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			時間外勤務	48.00時間	48.00時間	48.00時間	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			臨時職員等	無	無	無		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			事業コスト(A+B)	5,650千円	5,035千円	5,019千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	250,804千円	248,581千円	252,426千円	0千円
	総人件費	36,667千円	35,557千円	35,557千円	
	総事業コスト	287,471千円	284,138千円	287,983千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	11	母子健康診査に要する経費

事務事業名	01 母子健康診査事業				指標名	受診延人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	妊婦健診・乳児健診・幼児健診・2歳歯科検診の受診延人数	
	戦略プラン	I	1	2	子育て環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
						36,800人	37,000人	37,200人	37,400人	37,600人	37,800人	38,000人					
						実績	37,563人	37,826人	36,825人	36,504人	-						
総合戦略	-	-	-	-		H29年度				H30年度				その他の指標	-		
						改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月健診での精神面フォローの適正化を図る。 2歳歯科検診の受診率を向上させる必要がある。 3歳健診に臨床心理士の導入を検討する。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 産婦健康診査事業を開始し、円滑に進める。 2歳歯科検診の受診率の向上に取り組む。 3歳健診での精神発達面の支援の充実を図る。 3歳健診から就学時健診まで発達支援の必要な児に対する切れ目のない支援方法を検討する。 					
							事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月健診の精神面フォローの基準の見直しを行う。また、継続フォローする必要がないと見込まれる場合には外すことも検討する。 2歳歯科検診のPRを強化する。 3歳健診に臨床心理士を導入するにあたり試験的に実施し、次年度に向けて検討をしていく。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 関係部署と連携をしながら、健診未受診者の把握に努める。 2歳歯科検診の受診率を上げるため、個人通知を行う。 3歳健診に臨床心理士をスタッフに加え、精神発達面のフォローの充実を図る。 他市町村の情報収集や関係部署(こども部・教育局等)と検討を行う。 産婦の健康管理、産後うつ等の予防等を目的に、産婦健康診査費用の一部助成を行う。 				
市長公約	-				事業計画	活動実績	成果	課題	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
個別計画	つくば市子ども・子育て支援プラン																
根拠法令等	母子保健法																
事業分類	C 義務的事業				事業の目的	活動実績	成果	課題	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
執行体制	一部委託																
	妊婦一般健診：妊婦の健康管理の向上を図るため。乳幼児健診：疾病や心身の異常を早期に発見する。また、生活習慣や育児に関する情報提供及び相談を行うことで、育児支援を図るため。 2歳歯科検診：歯科保健上大切な時期に、児の口腔状態に応じた具体的な指導を受けることで、幼児のう歯罹患を予防するため。																
事業の概要	①妊婦一般健診：協力医療機関で14回実施 ②乳児一般健診：協力医療機関で2回実施 ③1.6歳健診・3歳健診：桜・谷田部保健センターで集団で実施 内容：内科・歯科診察、集団指導、問診、計測、個別相談、(3歳のみ)尿検査、視力検査、目の健康相談・臨床心理士相談 ④2歳歯科検診：協力医療機関で1回実施				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	①妊婦一般健診：協力医療機関で14回実施 ②乳児一般健診：協力医療機関で2回実施 ③1.6歳健診・3歳健診：桜・谷田部保健センターで集団で実施 内容：内科・歯科診察、集団指導、問診、計測、個別相談、(3歳のみ)尿検査、視力検査、目の健康相談・臨床心理士相談 ④2歳歯科検診：協力医療機関で1回実施																
	①妊婦一般健診：協力医療機関で14回実施 ②乳児一般健診：協力医療機関で2回実施 ③1.6歳健診・3歳健診：桜・谷田部保健センターで集団で実施 内容：内科・歯科診察、集団指導、問診、計測、個別相談、(3歳のみ)尿検査、視力検査、目の健康相談・臨床心理士相談 ④2歳歯科検診：協力医療機関で1回実施																
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-			
	H30 環境関連性	-															
		-															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,836千円	2,033千円	2,075千円	0千円
	総人件費	15,385千円	14,925千円	14,925千円	
	総事業コスト	17,221千円	16,958千円	17,000千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	12	母子健康教育に要する経費

事務事業名	01 母子健康教育事業				指標名	参加延人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	マタニティーサロン あかちゃんランド のびのび子育て教室 出前健康講座 上記参加延人数																																																															
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績							3,120人	2,854人	3,089人	3,289人	-																																																						
総合戦略		-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度決算</td> <td>H30年度当初</td> <td>H31年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>1,836千円</td> <td>2,033千円</td> <td>2,075千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>343千円</td> <td>343千円</td> <td>343千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,493千円</td> <td>1,690千円</td> <td>1,732千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>15,385千円</td> <td>14,925千円</td> <td>14,925千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>2.10人</td> <td>2.10人</td> <td>2.10人</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>有</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>17,221千円</td> <td>16,958千円</td> <td>17,000千円</td> <td></td> </tr> </table>					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)	1,836千円	2,033千円	2,075千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	343千円	343千円	343千円	0千円	一般財源	1,493千円	1,690千円	1,732千円	0千円	人件費(B)	15,385千円	14,925千円	14,925千円		正職員	従事割合	2.10人	2.10人	2.10人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等	有	-	-		事業コスト(A+B)	17,221千円	16,958千円	17,000千円
	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																																																																										
事業費(A)	1,836千円	2,033千円	2,075千円	0千円																																																																											
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																											
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																											
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																											
その他特財	343千円	343千円	343千円	0千円																																																																											
一般財源	1,493千円	1,690千円	1,732千円	0千円																																																																											
人件費(B)	15,385千円	14,925千円	14,925千円																																																																												
正職員	従事割合	2.10人	2.10人	2.10人																																																																											
時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																												
臨時職員等	有	-	-																																																																												
事業コスト(A+B)	17,221千円	16,958千円	17,000千円																																																																												
改善目標	・マタニティーサロンの日程の増設や参加人数の見直しを行い、希望者はすべて参加できるようにする。				改善目標	母子教育事業について、市民が参加しやすいよう、市民のニーズに合わせて日程や会場等実施体制を整える。																																																																									
市長公約	-				事業計画	・マタニティーサロンの申し込み状況に応じて、育児編の半日分の日程を午前午後の1日分で開催するなど、開催回数を見直しを行う。				事業計画	①マタニティーサロン：夫の育児参加を促すため、夫婦で参加しやすいよう継続して土日に開催し、希望者全員が参加できるよう日程の調整を行う。 ②あかちゃんランド(乳児離乳食教室)：地域のニーズを考慮し、市民が参加しやすい会場で開催していく。																																																																				
個別計画	次世代育成支援対策行動計画																																																																														
根拠法令等	母子保健法第9条				活動実績	実施回数 154回 参加延人数3,289人 (内訳) ①マタニティーサロン 実施回数37回 参加延人数928人(妊婦813人、夫337人、講演会133) ②あかちゃんランド 実施回数36回 参加延人数604人 ③のびのび子育て教室 実施回数48回 参加延人数973人(親489人、児484人) ④出前健康教室 実施回数33回 参加延人数 784人(保護者411人 乳児102人 幼児251人 その他20人)				上半期活動実績	-																																																																				
事業分類	C 義務的事業																																																																														
執行体制	職員のみ				成果	保健師、助産師、看護師、栄養士、臨床心理士等の専門職が 妊娠期から出産、子育て期を切れ目なく支援することで、保護者及び乳幼児の健康の保持、増進、不安の軽減を図り育児支援を行うことができた。教室参加希望者はもれなく参加できている。				上半期成果	-																																																																				
事業の目的	母親又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠、出産又は育児に関し、相談に応じ、個別的又は集団的に、必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努めるため。																																																																														
事業の概要	①マタニティーサロン 妊婦とその家族に対して妊娠、出産、育児に対する知識と技術の習得を目的としている教室 ②あかちゃんランド(乳児離乳食教室) ③のびのび子育て教室 言葉や発達の遅れがあり経過観察が必要な幼児のための親子教室 ④出前健康講座(市民の依頼による講座)				課題	地区特性等に応じて、住民がより参加しやすい日程や会場を設定する必要がある。				課題	-																																																																				
ISO 14001	H29環境関連性	-		-		-		-			-		-																																																																		
	H30環境関連性	-		-		-		-		-		-																																																																			
	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		H31年度当初積算根拠																																																																				
	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度の方向性																																																																						
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-																																																																									
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																																																									
	理由	-			理由	-			理由																																																																						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	13	母子健康訪問・相談に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,666千円	8,057千円	14,991千円	0千円
	総人件費	38,829千円	38,379千円	38,379千円	
	総事業コスト	43,495千円	46,436千円	53,370千円	

事務事業名	02 母子健康相談事業				指標名	相談延人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	すこやか健康相談・発達相談を利用した延人数							
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-				-				-														
	-				-				-														
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標 母子健康手帳交付件数 H27年度 2,598冊 H28年度 2,537冊 H29年度 2,516冊										
	-				改善目標 ・すこやか健康相談の予約人数により、スタッフの数や予約時間を調整し待ち時間の減少やより多くの相談を受けられるよう対応する。 ・発達相談希望者に対して、キャンセルが出た際の調整や障害福祉課相談枠の紹介により早めの相談を行っていく。 ・子育て支援拠点と連携し出張相談を開設し、市民にとって身近な相談場所を確保する。				改善目標 ・発達相談希望者に対して、障害福祉課と連携し、早期に相談対応ができるよう連携調整を実施する。 ・子育て支援拠点と連携し出張子育て相談を開設し、市民にとって身近な相談場所を確保する。 ・相談支援に多種職で対応することで多岐にわたる子育て相談に対応する。														
市長公約	-																						
個別計画	つくば市子ども・子育て支援プラン				事業計画 ・発達相談の受け入れ枠を増やすことが可能か現状の相談時間を検証する。また、障害福祉課の発達相談日や病院を紹介し、市民が早めに相談できるよう対応する。 ・子育て支援拠点と日程を調整し、出張相談を行う。(出前講座も含め各拠点3回程度計画する)				事業計画 ・障害福祉課臨床心理士と随時連携し、相談を希望する親子がスムーズに相談につながるよう支援する。 ・子育て支援拠点と調整し出張子育て相談を実施する。 ・すこやか健康相談に保育士を配置し、遊び方やかわり方等保護者の要望にあわせた相談支援を実施する。 ・母子保健コーディネーターを健康増進課に配置し、妊娠届出時の面接等で相談を行う。また、必要な支援につなぐための相談等を行う。 ・産後ケア事業により、退院直後に支援が必要な産婦に対し、心身のケアや育児サポートを行う。(新規事業)														
根拠法令等	母子保健法				活動実績 ・母子健康手帳交付数 2,516冊(うち妊娠届出数 2,342件) ・すこやか健康相談 定期相談日 37回 不定期相談 62回 実717人／延1,794人 ・発達相談 実施回数48回 実145人／延206人 ・つくばdeすくす子育てメール登録通算数 妊娠期1,183件, 子育て期 3,100件 ・ライフプランを考えるための冊子H12.4.2～H13.4.1生まれ(高校2年生相当) 2,277人に郵送				上半期活動実績														
事業分類	C 義務的事業				成果 ・妊娠届出時に保健師が面接相談を実施することで早期から相談支援を実施することができた。 ・すこやか健康相談や発達相談にて乳幼児の発達や発育、保護者の悩みに対して相談支援を実施することで、育児不安を軽減できた。 ・豊里・筑波・茎崎地区をはじめとして全地区の子育て支援拠点への出前講座や出張子育て相談を行い、身近に相談できる場を提供することができた。				上半期成果														
執行体制	職員のみ				課題 ・発達相談の希望者が多く、相談日まで時間がかかる状況である。 ・すこやか健康相談の利用者が増え多岐にわたる子育て相談に応じる状況となっている。				課題														
事業の目的	妊娠届出者に対する母子健康手帳の交付、及び、乳幼児とその保護者、妊産婦を対象に相談事業を行い、子育て支援と児の健やかな成長を支援するため。				事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成						
					事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成						
事業の概要	妊娠届出者に母子健康手帳を交付し、必要に応じて保健指導を行う。 ・すこやか健康相談：就学前の乳幼児・妊産婦を対象に、身体計測、育児相談、栄養相談を行う。 ・発達相談：幼児健診等の結果、精神発達面で経過観察を要する児に対し、臨床心理士、言語聴覚士による個別相談を行う。				事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成						
					事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価				有効性				中：適切な成果が得られている				H31年度の方向性						
	H30 環境関連性	-			評価				効率性				中：適切な費用対効果が得られている										
				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								理由				-			

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	4,075千円	7,038千円	14,096千円	0千円
国庫支出金	0千円	1,081千円	2,545千円	0千円
県支出金	0千円	1,081千円	1,632千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	4,075千円	4,876千円	9,919千円	0千円
人件費(B)	19,781千円	17,057千円	17,057千円	
正職員	従事割合	2.70人	2.40人	2.40人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		有	有	有
事業コスト(A+B)	23,856千円	24,095千円	31,153千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	11,971千円	11,705千円	9,383千円	0千円
	総人件費	3,716千円	3,605千円	3,605千円	
	総事業コスト	15,687千円	15,310千円	12,988千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	03	15	養育医療給付に要する経費

事務事業名	01 養育医療給付事業	指標名	養育医療券交付人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	養育医療給付受療者に医療券を交付した人数					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	53人	38人	43人	45人	-									
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-		ハイリスク妊婦に対し、適宜健康管理について保健指導を行う。	妊婦の健康管理について、母子健康手帳交付時などの機会があるごとに保健指導を行っていく。												
市長公約	-	事業計画	母子健康手帳交付時などに機会のあるごとに保健指導を行っていく。				申請に対する医療券の交付負担金の徴収				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-										事業費(A)	11,971千円	11,705千円	9,383千円	0千円	
根拠法令等	母子保健法	活動実績	妊娠届出時保健指導 2,342件 養育医療券交付数:45人 医療券の交付及び負担金の徴収なども滞りなく実施した。				上半期活動実績				国庫支出金	4,619千円	4,259千円	3,796千円	0千円	
	つくば市養育医療の給付に関する規則										県支出金	2,309千円	2,129千円	1,898千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业	成果	生後間もない乳児が必要な処置により養育され、同時に保護者の不安に寄り添いながら支援し、経済面においても負担軽減がされている。また退院後のあかちゃん訪問で児の成長を確認し継続支援につながっている。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託										課題	高齢妊婦や不妊治療後の妊婦などハイリスク妊婦が増加傾向にあり、生殖医療の高度化とともに、養育医療を受ける児も増加するものと予想されるため、今後も支援が必要である。				課題
事業の目的	未熟児に対し、出生後速やかに適切な処置等必要な医療の給付を行い、経済的な支援をするため。	課題	事業の進捗状況				達成				一般財源					
											事業の概要	指定養育医療機関においては、適切な処置を実施すると同時に、保護者は児の入院中に養育医療について申請。審査等を行い給付の決定をし医療券を交付。保護者及び医療年金課より負担金の徴収。台帳等の整備。国、県へ実績報告負担金申請。				事業コスト(A+B)
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性				中:適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性		効率性				中:適切な費用対効果が得られている									
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	11	健診事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	236,241千円	255,288千円	267,152千円	0千円
	総人件費	51,937千円	50,347千円	34,001千円	
	総事業コスト	288,178千円	305,635千円	301,153千円	

事務事業名		01 健(検)診事業			指標名	大腸がん検診受診率 <th>指標種別</th> <td colspan="2">成果指標 <th rowspan="3">指標の概要</th> <td colspan="5" rowspan="3"> 大腸がん検診の受診者人数(集団+個別検診)から受診率を算定し、市民の検診の受診状況及び傾向を見る。 ※H28より住民基本台帳人口を対象者とするため、()に併記する。H27年度の人口動態が発表されたためH27年度受診率から修正済み。 平成29年度受診率(確定値): 胃がん3.9%, 肺がん8.2%, 前立腺がん13.1%, 子宮がん11.6%, 乳がん13.8%, 歯科3.8%, 骨粗しょう症6.2% ※H28より住民基本台帳人口を対象者とするが当面の間、職域者を除いた対象者での受診率を併記。 </td> </td>				指標種別	成果指標 <th rowspan="3">指標の概要</th> <td colspan="5" rowspan="3"> 大腸がん検診の受診者人数(集団+個別検診)から受診率を算定し、市民の検診の受診状況及び傾向を見る。 ※H28より住民基本台帳人口を対象者とするため、()に併記する。H27年度の人口動態が発表されたためH27年度受診率から修正済み。 平成29年度受診率(確定値): 胃がん3.9%, 肺がん8.2%, 前立腺がん13.1%, 子宮がん11.6%, 乳がん13.8%, 歯科3.8%, 骨粗しょう症6.2% ※H28より住民基本台帳人口を対象者とするが当面の間、職域者を除いた対象者での受診率を併記。 </td>		指標の概要	大腸がん検診の受診者人数(集団+個別検診)から受診率を算定し、市民の検診の受診状況及び傾向を見る。 ※H28より住民基本台帳人口を対象者とするため、()に併記する。H27年度の人口動態が発表されたためH27年度受診率から修正済み。 平成29年度受診率(確定値): 胃がん3.9%, 肺がん8.2%, 前立腺がん13.1%, 子宮がん11.6%, 乳がん13.8%, 歯科3.8%, 骨粗しょう症6.2% ※H28より住民基本台帳人口を対象者とするが当面の間、職域者を除いた対象者での受診率を併記。				
戦略プラン	I	1	5	健康づくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	-	-	-	実績	22.0%(9.4%)	22.6%(9.7%)	21.8%(9.2%)	22.3%(9.1%)	-								
総合戦略	II	1	4	すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	H29年度				H30年度									
	-	-	-	-	改善目標	・国の補助事業「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」を利用し、対象者を拡大し受診勧奨を強化していく。 ・胃がん検診の医療機関検診実施に向けて、出来るところから医師会と協議を進めていく。(検診担当医師の消化器学会指定医・専門医の取得・管理委員会の設立準備等)				改善目標	・平成31年度に胃がん内視鏡検診が実施できるよう計画する。 ・健(検)診の申込方法を分かりやすくし受診者を増やす。							
市長公約	-				事業計画	・子宮頸がん、乳がん、胃がん、肺がん、大腸がんの5がん検診について、受診券を同封した個人通知による受診勧奨を継続して実施。また未受診者に対し再勧奨通知を対象者を拡大して実施する。春及び秋の集団健診時、個別健康相談を実施し、健診当日に積極的に関わりをもち各自、健康について意識高揚を図ってもらう。その際がん検診についても受診勧奨を実施する。				事業計画	・胃がん内視鏡検診について、つくば市医師会と月1回のペースで協議を継続し茨城県に申請していく。 ・検診の申込方法について、茨城県のがん検診補助事業を利用してコールセンター方式に変更し、市民の利便性を向上させる。							
個別計画	健康増進計画「健康つくば21」																	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、肝炎対策基本法、感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律				活動実績	・がん検診対象者に個人通知を送付し、春・秋の集団健診49日間、年間を通じ医療機関検診を実施した。また、集団健診時がん検診受診率アップのために健康教育、健康づくりのために健康相談を実施した。健康相談数2,361人 ・胃がん内視鏡検診導入について、つくば市医師会との検討を本格的に開始した。				活動実績	-							
事業分類	A 任意的事業																	
執行体制	全て委託				成果	がん検診対象者への個人通知並びに未受診者に対して再勧奨の実施、集団健診個別相談時の受診勧奨により胃がん、肺がん検診を除くがん検診の受診者が増加した。特に乳がん、子宮がんの医療機関検診受診者が増加した。				成果	-							
事業の目的	市民が生涯にわたり健康な生活をおくることができるよう病気の早期発見・早期治療体制の充実をはかる。																	
事業の概要	◆胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検診・乳がん・子宮がん・骨粗しょう症・基本健診・歯科検診の実施 受診方法: 集団及び個別(医療機関)検診の2種類 ◆国県補助事業: 乳・子宮・肝炎検診の実施				課題	がん検診の受診者は増加しているが、受診率の目標達成はできていないことから、引き続き積極的な受診勧奨を行う必要がある。特に胃がん検診(バリウム検査)が2年続けて減少していることから、健診を受けやすい体制について検討する必要がある。				課題	-							
	ISO 14001	H29環境関連性	-			-		-										
評価	有効性		中: 適切な成果が得られている		有効性		-											
	効率性		中: 適切な費用対効果が得られている		効率性		-											
	総合評価		B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-											
事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-								
H31年度当初積算根拠		-																
H31年度の方向性		-	理由	-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	12	健康教育に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,305千円	3,840千円	5,240千円	0千円
	総人件費	13,187千円	17,768千円	17,057千円	
	総事業コスト	17,492千円	21,608千円	22,297千円	

事務事業名	01	つくば健康マイレージ事業			指標名	応募者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	健康マイレージに参加するため健診を受診したり健康増進に励みマイレージに参加する人数。
		I	1	5	健康づくりの推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	目標値	実績		
戦略プラン						1,300人	2,000人	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人					
総合戦略																
市長公約																
個別計画																
根拠法令等																
事業分類																
執行体制																
事業の目的																
事業の概要																
ISO 14001																

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	1,061千円	1,148千円	1,821千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,061千円	1,148千円	1,821千円	0千円
人件費(B)	5,861千円	7,107千円	7,107千円	
正職員	従事割合	0.80人	1.00人	1.00人
時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		有	無	有
事業コスト(A+B)	6,922千円	8,255千円	8,928千円	

H31年度当初積算根拠				
理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	12	健康教育に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,305千円	3,840千円	5,240千円	0千円
	総人件費	13,187千円	17,768千円	17,057千円	
	総事業コスト	17,492千円	21,608千円	22,297千円	

事務事業名	02 生活習慣病予防教育事業				指標名	参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	各種健康に関する教室に参加した人数					
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	39,102人	28,642人	49,249人	39,182人	-							
戦略プラン	I	1	5	健康づくりの推進	16,260人	40,000人	40,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人									
	-	-	-	-																	
総合戦略	II	1	4	すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	H29年度				H30年度				その他の指標	教室の実施回数(実績): 26年度 150回 27年度 206回 28年度 216回 29年度 280回							
	-	-	-	-	改善目標	健康教室は、60歳未満の男性の参加が少なく年代や性別で偏りがあるため、開催会場を増やし、より参加しやすい教室を開催していく。(参加者の声をフィードバック)				改善目標	健康教室を、健診後の事後フォローとして位置づけ、特定保健指導者や検査高値者等が参加しやすい体制を整える。										
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して各種教室・啓発を実施する。 健康アップ教室17回(食育普及啓発1回を含む) 普及啓発事業 通年 市民公開講座 1回(つくば市医師会主催) 広報への健康に関する記事掲載 年間健診、予防接種予定表「ライフプランすこやか」;4月に区会配布, 3月に次年度作成を行う。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して各種教室・啓発を実施する。 健康アップ教室16回 普及啓発事業 通年 市民公開講座 1回(つくば市医師会主催) 広報への健康に関する記事掲載 年間健診、予防接種予定表「ライフプランすこやか」作成配布。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市健康増進計画					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康アップ教室:17回 延225人(谷田部、桜、荃崎、大穂保健センター) 普及啓発事業: 38、957人(禁煙・乳がん・骨粗鬆症・歯周病) →母子健診・成人健診・各イベント等において啓発を実施 「ライフプランすこやか」の区長配布及び窓口配付(4月) 市民公開講座の開催:45人参加 				上半期活動実績	-				事業費(A)	3,244千円	2,692千円	3,419千円	0千円	
根拠法令等	健康増進法				成果	<ul style="list-style-type: none"> 教室の回数及び会場を増やし、参加者増を図った。運動実技など実践的な知識の普及を行うことで、疾病予防の意識を高めることができ、生活の改善につながった。 普及啓発事業については、幅広い年齢層への啓発に努め、イベント等においても普及活動の場を広げたことにより健康意識の向上が図られた。 				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業				課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康教室においては主にポピュレーションアプローチとして実施しているが、さらに、健診受診者の指導の場として、実施内容や実施時期の検討、また、対象者が参加しやすい教室となるよう、教室の仕組みづくりを検討していく必要がある。 普及啓発は、今後も幅広い年代が集まる成人や母子の健診時、各種イベント時にリーフレットや展示物を通して啓発継続していく必要がある。 				課題	-				県支出金	613千円	354千円	354千円	0千円		
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	健康管理に関する自己管理能力を支援し、生活習慣病の予防および増加を防ぐため、知識の普及と情報の提供により健康意識を高めるため。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	30千円	0千円	0千円	0千円				
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 健康アップ教室;糖尿病・脂質異常症・高血圧予防をテーマにして、健康教室を開催 出前健康講座;交流センター・地区の集会所・研修センター等の希望する場所に出向き、健康講話・健康相談・栄養相談実施 普及啓発活動;乳幼児健診及び大人の集団健診会場において、乳がん・骨粗鬆症・禁煙・歯周病予防のチラシの配布やミニ講話。 各種検診・予防接種予定表「ライフプランすこやか」を発行し、市民に配布。 				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		一般財源	2,601千円	2,338千円	3,065千円	0千円			
ISO 14001		H29 環境関連性	-			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		人件費(B)	7,326千円	10,661千円	9,950千円				
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	-		評価	有効性	-		正職員	従事割合	1.00人	1.50人	1.40人				
													内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
													内訳	臨時職員等	無	無	-				
													事業コスト(A+B)	10,570千円	13,353千円	13,369千円					
													H31年度当初積算根拠	-				H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	5,921千円	8,173千円	0千円
	総人件費	0千円	14,290千円	14,290千円	
	総事業コスト	0千円	20,211千円	22,463千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	05	14	栄養改善事業に要する経費

事務事業名	01 栄養改善事業	指標名	食生活改善推進員養成修了者数・活動回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	食生活改善推進員養成講習会修了者数 活動回数：地区伝達講習会回数				
戦略プラン	I 1 5 健康づくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			20名250回	20名300回	20名350回	20名350回	20名350回	20名350回	20名350回							
	- - - -	実績	13名252回	25名263回	17名240回	14名200回	-									
総合戦略	II 1 4 すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
			改善目標	・活動に参加しない会員の実態を把握し、原因を明らかにし、実働会員を増やす。 ・所属年数の浅い会員について退会理由を把握するなどし、脱会者数を減らす。また、養成講座の認知度を上げて会員を増やす。				改善目標	【食生活改善推進協議会活動】 ・所属年数の浅い会員の活動機会を増やす。 ・食生活改善推進員入会希望者を増やす。							
市長公約	-	事業計画	・食生活改善推進員養成講習会を10月20日、11月15日、1月26日、2月22日、3月15日に実施 ・つくばフェスティバル、健康フェスタで食生活改善推進員活動のPRチラシ配布 ・健幸長寿日本一をつくばから事業と連携した活動50回、成人事業での活動80回、母子事業での活動50回、高齢者事業での活動55回				事業計画	・新会員養成講習会を10月～2月に延べ5日実施 ・イベントでのチラシ配布 ・健幸長寿日本一をつくばから事業と連携した活動50回、成人事業での活動80回、母子事業での活動50回、高齢者事業での活動55回								
個別計画	つくば市食育推進計画 第3期つくば市健康増進計画「健康つくば21」															
根拠法令等	食育基本法 健康増進法	活動実績	・10月～3月に5日間の食生活改善推進員養成講習会を実施 ・つくばフェスティバル健康フェスタにてチラシ配布 ・健幸長寿日本一をつくばから事業と連携した試食提供44回、成人事業での活動70回、母子事業での活動52回、高齢者事業での活動34回 ・養成講座を修了し新会員14名が入会した。				上半期活動実績	-								
事業分類	A 任意的事业															
執行体制	一部委託	成果	・食育講座を希望する団体に実施し、食育を普及することができた。				上半期成果	-								
事業の目的	「市民が、食に関するさまざまな知識と食を選択する能力を身につけ、生涯にわたって健全な食生活の実現を図る」ことができるようその担い手となる食生活改善推進員の増員を図り、健康づくりの推進を実践するため。															
事業の概要	「つくば市食育推進計画」の行政の取組みに沿って事業を展開する。 ①食生活改善推進員の養成 ②地区組織活動 ③食育普及活動	課題	・多くの会員が継続して長年の間、活動に参加できるように支援する必要がある。 ・入会者数の増加を図る必要がある。				課題	-								
ISO 14001	H29 環境関連性 - H30 環境関連性 -															
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-									
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									
		事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	H31年度当初積算根拠		-						
		事業費(A)		0千円	5,921千円	8,173千円	0千円	人件費(B)		0千円 14,290千円 14,290千円						
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	正職員		0.00人 2.00人 2.00人						
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務		0.00時間 30.00時間 30.00時間						
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	臨時職員等		- 有 有						
		その他特財		0千円	30千円	30千円	0千円	事業コスト(A+B)		0千円 20,211千円 22,463千円						
		一般財源		0千円	5,891千円	8,143千円	0千円	H31年度当初積算根拠		-						
		事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	H31年度の方向性		-						
		事業費(A)		0千円	5,921千円	8,173千円	0千円	理由		-						
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円									
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円									
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円									
		その他特財		0千円	30千円	30千円	0千円									
		一般財源		0千円	5,891千円	8,143千円	0千円									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	13	健康相談に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	245千円	528千円	0千円
	総人件費	10,989千円	14,214千円	14,214千円	
	総事業コスト	10,989千円	14,459千円	14,742千円	

事務事業名	01 生活習慣病予防相談事業				指標名	健康相談利用者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	健康相談事業に参加する市民の人数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	I	1	5	健康づくりの推進	実績	-	-	-	-	-	-	-							
	-	-	-	-		3,150人	3,001人	4,844人	5,000人	-									
総合戦略	II	1	4	すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-	改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の重症化予防のため健診後事後フォローを強化し、要医療者をレセプトで受診状況を確認しながら、確実に医療機関に結びつける。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の重症化予防のため健診後事後フォローを強化し、生活習慣改善レベル者・検査高値者への指導を充実させる。 								
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 基本健診、特定健診時は毎回個別相談を実施する。 高血圧、脂質異常者、糖尿病、新たにCKDの検査高値者に対し、レセプトで受診確認を行いながら医療機関未受診者に受診勧奨通知・電話・訪問等で保健指導・受診勧奨を行い、受診に結びつける。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 基本健診、特定健診時における健康相談の実施。 生活習慣改善レベル者については、通知等で相談や教室参加への情報提供を実施する。 検査高値者については、訪問・電話・通知等で受診勧奨し、また、面接相談や教室参加等の勧奨を実施する。 定期的に各保健センターにおいて健康相談を開催する。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくば市健康増進計画					<ul style="list-style-type: none"> 成人訪問(緊急訪問): 15人 基本健診時相談: 12日間 2,639人 特定健診時相談: 43日間 2,361人 成人健康相談: 217人 検査高値者の受診勧奨通知: 2,557人 糖尿病重症化予防事業については、次年度の体制づくりとして市内医療機関へアンケート調査を実施した。 					<ul style="list-style-type: none"> 上半期活動実績 				事業費(A)	0千円	245千円	528千円	0千円
根拠法令等	地域保健法、健康増進法				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 成人訪問(緊急訪問): 15人 基本健診時相談: 12日間 2,639人 特定健診時相談: 43日間 2,361人 成人健康相談: 217人 検査高値者の受診勧奨通知: 2,557人 糖尿病重症化予防事業については、次年度の体制づくりとして市内医療機関へアンケート調査を実施した。 				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					成果	<ul style="list-style-type: none"> 基本健診及び集団健診時において健康相談日を拡大したため、相談者の大幅な増加がみられた。 レセプトで受診状況を確認し、検査高値者(高血圧・糖尿病・脂質異常・CKD)は、電話や訪問等での受診勧奨を実施し、適切な医療につながることができた。 				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	276千円
執行体制	職員のみ				課題		<ul style="list-style-type: none"> 若年期からの重症化予防対策として、生活習慣改善レベル者、検査高値者へのアプローチを強化していく必要がある。 					課題	-				地方債	0千円	0千円
事業の目的	健診受診者が健康に関する問題を総合的に把握し、健康の保持増進を図るため。食事や運動、休養など日常生活を振り返り見直すことで生活習慣の予防と悪化を防ぎ、健康増進を図るため。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	10,989千円	14,214千円	14,214千円
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 家庭訪問指導: 健診を受診した後、医療機関での再検査が必要と認められた方、また訪問指導が必要と認められた方に対して行う。 基本健診時相談: 基本健診受診者全員に対し、保健師による個別相談を行う。 成人健康相談: 保健師、栄養士による個別健康相談 健康診査時健康相談: 集団健診時、会場において健康相談を実施する。 					有効性	中: 適切な成果が得られている		有効性	-		正職員	従事割合		1.50人	2.00人	2.00人	
ISO 14001		H29 環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
	H30 環境関連性	-	-	-	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	有	有	有				
													事業コスト(A+B)	10,989千円	14,459千円	14,742千円			
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	1,435千円	1,403千円	0千円
	総人件費	0千円	7,818千円	7,818千円	
	総事業コスト	0千円	9,253千円	9,221千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	14	精神保健に要する経費

事務事業名	01	こころの相談事業			指標名	相談人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	こころの健康相談(面接・訪問・電話)事業における精神科医師, 又は保健師による相談実施者数				
	戦略プラン	-			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		-			実績	300人	300人	300人	300人	-	-	-						
総合戦略	-			改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	ゲートキーパー養成講座受講者数				
	-				自殺対策計画策定に向け、関連機関や関連施策について洗い出し、整理をしておく。				第4期健康増進計画(H33年度策定予定)に合わせ、関連事業の棚卸し作業等を進めていく。									
	-																	
市長公約	-			事業計画	・こころの健康相談事業～医師相談12回・臨床心理士6回実施 ・保健師等による面接相談・電話相談・家庭訪問の実施 ・人材育成事業～ゲートキーパー養成講座の実施 ・普及啓発事業～メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の継続実施とアプリ化検討。 9月、3月の自殺予防週間や月間に合わせて市報に啓発記事を掲載。また、街頭キャンペーン実施により自殺予防啓発していく。 ・自殺対策計画策定に向けて準備していく。				・こころの健康相談事業～医師相談12回、障害福祉課臨床心理士・精神保健福祉士随時相談実施 ・保健師等による面接相談・電話相談・家庭訪問の実施 ・人材育成事業～ゲートキーパー養成講座の実施 ・普及啓発事業～メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の継続実施、9月と3月の自殺予防週間や月間に合わせた市報への啓発記事掲載、啓発チラシの配布、街頭キャンペーンによる自殺予防啓発の継続実施、中学校入学説明会での啓発チラシ配布 ・自殺対策推進計画策定に向けて準備していく。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市健康増進計画				活動実績	・こころの健康相談事業:医師相談12回・臨床心理士5回実施 相談人数27人 ・保健師等による面接相談:実35/延63件 電話相談:延148件 家庭訪問:実31/88延件 ・人材育成事業:ゲートキーパー養成講座(自殺予防内容)11回実施 参加人数168人 ・普及啓発事業:メンタルヘルス「こころの体温計」アクセス件数 53162件 ・9月自殺予防キャンペーンの実施 ショッピングセンターにて啓発チラシ1,600部配布 中学校入学説明会時啓発チラシ2,300部配布、母子・成人健診等で啓発チラシ23,000部配布。 ・若者の自殺予防対策として、中学校に入学する小学6年生に対し啓発チラシを配布することができた。街頭キャンペーンなどさまざまな機会を利用し、自殺予防について啓発した。				-				事業費(A)	0千円	1,435千円	1,403千円	0千円
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律, 自殺対策基本法					成果	・こころの健康相談事業:医師相談12回・臨床心理士5回実施 相談人数27人 ・保健師等による面接相談:実35/延63件 電話相談:延148件 家庭訪問:実31/88延件 ・人材育成事業:ゲートキーパー養成講座(自殺予防内容)11回実施 参加人数168人 ・普及啓発事業:メンタルヘルス「こころの体温計」アクセス件数 53162件 ・9月自殺予防キャンペーンの実施 ショッピングセンターにて啓発チラシ1,600部配布 中学校入学説明会時啓発チラシ2,300部配布、母子・成人健診等で啓発チラシ23,000部配布。 ・若者の自殺予防対策として、中学校に入学する小学6年生に対し啓発チラシを配布することができた。街頭キャンペーンなどさまざまな機会を利用し、自殺予防について啓発した。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業			課題			・精神科医と臨床心理士の相談により、必要な時に相談につながる事ができた。 ・各種相談を受けることで不安定状態が改善し、必要時、適切な医療につながった。				-				県支出金	0千円	465千円	463千円
執行体制	一部委託				事業の概要		・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」について、利用者数が減少している。 ・自殺者数は平成28年に減少したが平成29年に増加に転じている。 ・自殺対策基本法改正により市町村自殺対策計画を策定することとなったため、準備を進めていく必要がある。				-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	精神的に悩みを持つ本人, 家族に対し相談を行い精神的健康状態が維持できるよう支援するため。すべての市民が自殺を身近な問題として捉え、こころの健康や自殺についての正しい知識を深め、自殺の減少に努めるため。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.00人	1.00人
	事業の概要	・こころの健康相談事業:精神科医師による面接相談を年12回実施。・保健師等による面接相談・電話相談・家庭訪問を随時実施する。 ・自殺予防週間(9月)・自殺対策強化月間(3月)にあわせて、自殺対策についての普及啓発及びゲートキーパー養成講座・メンタルヘルスチェックが出来る「こころの体温計」システムの提供を行う。					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-		臨時職員等	-	無	無	
ISO 14001		H29 環境関連性	-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		事業コスト(A+B)	0千円	8,542千円	8,510千円			
	H30 環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		H31年度当初積算根拠	-						
													H31年度当初積算根拠	-				
													H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	1,435千円	1,403千円	0千円
	総人件費	0千円	7,818千円	7,818千円	
	総事業コスト	0千円	9,253千円	9,221千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	14	精神保健に要する経費

事務事業名	02	医療保護入院に関する業務	指標名	医療保護入院の手続き人数				指標種別	成果指標	指標の概要	家族等の身寄りがいないため市長保護同意の入院となった方の入院手続き人数				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
	-		実績	10人	6人	3人	2人	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度							
	-			精神保健福祉法に基づき、案件が発生した際、医療機関や係部署(障害福祉課等)、機関(保健所、警察)と速やかにやり取りを行い医療保護入院をさせる。				医療機関や係部署(障害福祉課等)、機関(保健所、警察)と速やかなやり取りを継続する。							
	-														
市長公約	-		事業計画					事業計画							
個別計画	-			医療保護入院が必要な案件が発生した場合、市長同意の医療保護入院手続きを速やかに行い、対象者に適切な治療を受けさせる。					医療保護入院が必要な案件が発生した場合、市長同意の医療保護入院手続きを速やかに行い、対象者に適切な治療を受けさせる。						
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律														
事業分類	C 義務的事業		活動実績					上半期活動実績							
執行体制	職員のみ														
事業の目的	精神疾患により医療保護入院が必要になった際、保護者がいない方が入院する場合は、市長が保護者となり入院の同意をすることで、適切な治療が行えるようにするため。			医療機関から連絡があった者に対し、家族等の確認を行い、家族・本人の入院同意が得られない場合は市長同意による医療保護入院を行う。現在11名が医療保護入院中。											
事業の概要			成果					上半期成果							
				医療保護入院に市長同意をすることにより、適切な医療につなげられた。											
ISO 14001	H29 環境関連性	-		課題					課題						
	H30 環境関連性	-			医療保護入院の速やかな医療保護入院を行うため、今後も密な関係各所とのやり取りが必要となる。										
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠				
			有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-
			効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-							
			総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	06	11	保健センター管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,626千円	16,582千円	26,270千円	0千円
	総人件費	7,379千円	7,183千円	7,183千円	
	総事業コスト	30,005千円	23,765千円	33,453千円	

事務事業名	01 保健センター施設管理事務				指標名	施設保守点検管理委託数				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	30件	15件	-	-	-	-	-	-	保守点検管理委託業務 ：空調・清掃・飲料水・自動ドア・非常通報装置・植栽・防火シャッター等の管理 施設内の修繕及び修繕工事の委託数				
	-	-	-	-	実績	22件	15件	31件	32件	-								
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標					
	-	-	-	-	改善目標	保健センター利用者が利用しやすい環境を維持するため定期的に点検を実施し、市民の利用に支障をきたさぬよう計画的に修繕・維持管理を行う。				改善目標	保健センター利用者が利用しやすい環境を維持するため定期的に点検を実施し、市民の利用に支障をきたさぬよう計画的に修繕・維持管理を行う。							
	-	-	-	-														
市長公約	-				事業計画	年度を通して、維持管理に必要な保守点検委託や不良箇所の修繕工事を行う。				事業計画	年度を通して、維持管理に必要な保守点検委託や不良箇所の修繕工事を行う。 ・今後、保健センターの施設計画を策定する準備を進める。							
個別計画	-																	
根拠法令等	つくば市保健センター条例				活動実績	保守点検業務 電気保安1件(荃崎), 消防設備点検2件(谷田部・桜・豊里・荃崎), 空調2件(荃崎・桜・豊里), 清掃1件(谷田部・桜・豊里・荃崎), 飲料水2件(谷田部・荃崎), 自動ドア保守1件(谷田部・桜・豊里・荃崎), 非常通報装置検査1件(谷田部・桜・豊里・荃崎), 植栽1件(谷田部・荃崎・桜・大穂), 防火シャッター点検1件(谷田部) その他施設修繕工事20件				上半期活動実績								
事業分類	F 施設等維持管理事業																	
執行体制	一部委託				成果	保健センターについて、市民の利用環境の維持・向上が図れた。				上半期成果								
事業の目的	施設の整備及び管理をし、市民が安全に保健事業を受診できるようにする。																	
事業の概要	保健センターに係る保守点検委託及び保健センター内の修繕及び修繕工事を行う。				課題	施設の老朽化に伴い、施設の修繕・維持管理を計画的に行う必要がある。				課題								
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 地球温暖化の防止			達成	必要最低限の電気及び空調の使用により地球温暖化の防止に貢献している。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H30 環境関連性	○ 地球温暖化の防止			達成	必要最低限の電気及び空調の使用により地球温暖化の防止に貢献している。				事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			評価	有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				効率性	-						
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				総合評価	-						
H31年度当初積算根拠		-																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	42,106千円	42,240千円	94,070千円	0千円
	総人件費	3,690千円	3,580千円	3,580千円	
	総事業コスト	45,796千円	45,820千円	97,650千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	母子保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	01	15	医療環境整備に要する経費

事務事業名	01 周産期医療体制の整備事業			指標名	パースセンターの分娩数(人)				指標種別	成果指標	指標の概要	正常分娩のみを対象とした実績人数					
	戦略プラン	I	1	2	子育て環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度			
		-	-	-		50人	80人	100人	120人	120人	120人	120人					
	-	-	-		実績	48人	119人	114人	119人	-							
総合戦略	II	1	1	子育て環境の整備	H29年度				H30年度								
		-	-	-	改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・パースセンターの利用促進のため定期的に広報周知をし、産科医療に対する支援をしていくことにより出産環境を充実させる。 ・産科医療機関誘致に向けて取り組む 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・パースセンターの利用促進のため定期的に広報周知をし、産科医療に対する支援をしていくことにより出産環境を充実させる。 ・産婦人科施設開設支援事業助成金の周知を図る。 				その他の指標	つくば市パースセンター評価委員懇話会(1回)	
市長公約	-			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年1月につくば市パースセンター評価委員懇話会を開催する。 ・パースセンターの認知度向上及び市民の利用促進を図るため、市報掲載、母子手帳交付時にパースセンターのチラシを配布する。 ・毎月、あかちゃん訪問時に出産場所等に関する市民アンケート調査を実施する。 ・産科医療機関誘致に向けて調査・研究する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年10月につくば市パースセンター評価委員懇話会を開催する。 ・パースセンターの認知度向上及び市民の利用促進を図るため、市報掲載、母子手帳交付時にパースセンターのチラシを配布する。 ・毎月、あかちゃん訪問時に出産場所等に関する市民アンケート調査を実施する。 ・産婦人科施設開設支援事業助成金の周知を図る。 ・障害のある方(障害児・者)に対する歯科診療を行う口腔センター土浦への備品整備補助金を交付する。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-				活動実績	<p>平成30年2月1日につくば市パースセンター評価委員懇話会を開催し、各委員の意見を聴取した。パースセンターの認知度向上及び市民の利用促進を図るため、広報つくばに掲載、母子手帳交付時にパースセンターのチラシを配布し広報周知を図った。あかちゃん訪問時に出産場所等に関する市民アンケート調査を実施し現状把握に努めている。産婦人科施設開設支援事業助成金の条例、施行規則を制定した。</p>				-				事業費(A)	42,106千円	42,240千円	94,070千円
根拠法令等	-			成果		<p>パースセンターの認知度が向上し、分娩件数は目標数をおおよそ達成した。</p>				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・パースセンター広報周知が継続的に必要である。 ・産婦人科施設開設支援事業助成金の周知を図る。 				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ			事業の概要		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	だれもが安心して子どもを産み育てられる環境づくり推進のため。 ※周産期とは妊娠後期(妊娠22週)から出産直後(生後7日未満)までの時期をいう。この時期の健康を産科と小児科が協力して守ることを周産期医療という。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人
	事業の概要	平成25年9月、筑波大学との連携によるつくば市パースセンター及びつくば市寄附講座を開設し、市民の出産の場を安定的に確保する。また、パースセンター設置の効果等について評価委員懇話会を設置し検証する。				達成	中:適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間		
ISO 14001		H29 環境関連性	-		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	臨時職員等	無	無	無				
	H30 環境関連性	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	総合評価	-	事業コスト(A+B)	45,796千円	45,820千円	97,650千円				
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	05	13	健康長寿推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	16,523千円	16,557千円	0千円
	総人件費	0千円	11,267千円	10,661千円	
	総事業コスト	0千円	27,790千円	27,218千円	

事務事業名	01 健康長寿推進事業				指標名	教室参加延人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	多世代交流出前教室, 企業連携・企画教室等の延参加人数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-					-	-	-	9,000人	9,000人	9,000人	9,000人								
	-					-	-	8,543人	9,804人	-										
総合戦略	II 1 4 すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進				H29年度				H30年度				その他の指標	-						
					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流出前教室, 企業連携・企画教室が, より地域に根差した活動として展開できるよう保健センターと連携して実施する。 若い人の参加者を増やすための取り組みを強化する。 自主活動に向けた仕組みを考えていく。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 新規利用団体を増やし、地区の偏りをなくすために啓発活動を行う。 自主的な活動を希望する団体が、スムーズに活動できるよう支援体制を整える。 多世代交流出前教室, 企業連携・企画教室が, より地域に根差した活動として展開できるよう保健センターと連携して実施する。 自主活動に向けて、企業などに協力していただける体制を整える。 									
市長公約	No.31-2				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流出前教室, 企業連携・企画教室の実施 新規参加者を増やすために体験型イベントを北部又は南部で開催 市報, 新聞, 情報誌, ラジオつくばなどで事業の周知 専門職の活用(多職種, 専門職の特性を生かした事業体制の整備) 予防事業に参加している方の医療費分析を行う(業者委託) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流出前教室の開催 企業連携・企画教室の開催 自主活動支援 事業啓発 予防事業に参加している方の医療費分析を行う ボランティアの活用 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	第3期つくば市健康増進計画「健康つくば21」														事業費(A)	0千円	16,523千円	16,557千円	0千円	
根拠法令等	健康増進法 介護保険法				活動実績	<p><多世代交流出前教室> 利用団体数 65団体 実人数 1,357人 延べ人数 6,118人</p> <p><企業連携・企画教室> 利用団体数 15団体 実人数 774人 延べ人数 3,686人</p>				上半期活動実績					内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				成果	<ul style="list-style-type: none"> 保健センターの地区担当保健師と連携することで、地区活動につながった。 出前体操教室について、内容のメニューを8つにしたことで、充実させることができた。 市民の自主的な活動に向けて、利用団体の健康づくりについて話し合う場を7回設定することができた。 団体に属していない方も気軽に参加できる企業連携・企画教室を増やし、定期的開催することができた。 開催の少ない北部・南部地区の企業連携教室を増やすことができた。 				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	若い世代からの生活習慣病予防・重症化予防に 取り組み、高齢者になっても住み慣れた地域で、 健康でいきいきした生活を送ることができるよう健康 寿命を延ばし、地域に貢献する元気な高齢者 を増やすと共に、世代間交流を通して地域コミュ ニティの活性化を図る。また、健康なまちづくりの 推進を強化して、介護保険給付費の抑制と医療 費の削減を図る。					課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用団体の地区に偏りがある。 自主的な活動が、スムーズに活動できる体制が整っていない。 企業連携教室の参加者数に偏りがある。 定期開催で教室回数は増えたが、スタッフマンパワーの確保が必要である。 				課題					その他特財	0千円	3,029千円	0千円	0千円
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流出前教室 地区の集会所や研修センター等に出向き、健康 講話や体操などを実施する。 企業連携・企画教室 企業と連携し、企業が提供した会場や市の施設 で公募により、健康講話や体操などの教室を実施する。 「健幸長寿日本一をつくばから」関連事業 				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	13,494千円	16,557千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	0千円	11,267千円	10,661千円			
	H30 環境関連性					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度当初積算根拠	-	理由	-	
	評価					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
総合評価					B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	健康増進課	健康推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	04	15	訪問事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	1,650千円	0千円	0千円
	総人件費	0千円	2,843千円	0千円	
	総事業コスト	0千円	4,493千円	0千円	

事務事業名	01 介護予防訪問事業				指標名	介護予防訪問指導延件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	対象者の高齢者に対して、訪問等指導をした延件数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-				実績	900人	900人	900人	950人	-	-	-										
	-					838人	881人	556人	397人	-												
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-				改善目標	・訪問看護師の活動拠点を各保健センターとし、地区担当保健師との連携を図る。				改善目標	地域包括支援課に移管のため終了。											
	-																					
市長公約	-				事業計画	・地域包括支援課・高齢福祉課と連携し、新規対象者の選定を行う。 ・閉じこもり傾向等支援が必要な高齢者に対し、家庭訪問や電話相談を行う。また、必要なケースについては、他機関と連携を図る。				事業計画	地域包括支援課に移管のため終了。											
個別計画	-																					
根拠法令等	健康増進法				活動実績	・介護予防訪問延件数397件、電話延件数21件(H30.3月末実績) ・新規対象者状況把握のための訪問件数延33件(H30.3月末実績) ・継続対象者について保健センター地区担当保健師と同行訪問を行った。 ・継続対象者の支援方法について地域包括支援課と協議した。				上半期活動実績	-											
事業分類	A 任意的事业																					
執行体制	職員のみ				成果	・継続訪問対象者の訪問を実施できた。 ・新規対象者について高齢者台帳から抽出された閉じこもり傾向等のある高齢者を家庭訪問し、状況把握することができた。 ・継続対象者のうち必要なケースについて地域包括支援センター・在宅介護支援センターに移管することができた。				上半期成果	-											
事業の目的	在宅の高齢者の家庭を訪問し、本人及びその家族に対し必要な介護予防指導を行い、心身の機能低下の防止と健康の保持増進を図るため。																					
事業の概要	基本チェックリスト(地域包括支援課)やひとり暮らし高齢者台帳(高齢福祉課)等を基に、ひとり暮らし高齢者等で継続的な健康支援が必要と思われる方に対して、地区担当保健師、訪問看護師(非常勤保健師・看護師)、管理栄養士が家庭を訪問し、健康相談やサービス等の情報提供を行う。				課題	地域包括支援課に移管のため終了。				課題	-											
ISO 14001	H29 環境関連性	-			達成					事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成							
	H30 環境関連性	-								事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-							
評価					有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性	-											
						効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
							総合評価	—：事業の終了				総合評価	-									
													H31年度当初積算根拠	-								
																	H31年度の方向性	-	理由	-		